

◆特集 憲法の理念を守らない国、ニッポン

9条改悪と軍事大国化に抗するために

新社会党前書記長 山崎 秀一



高市政権が進める実質改憲と明文改憲

改憲派が3分の2を超える国会勢力の中で、憲法審査会が本格稼働し始めた。

自民党が改定項目としているのは4項目（自衛隊の明記、緊急事態対応、合区解消・地方公共団体、教育充実）だが、本丸は9条だ。2012年の自民党改憲草案では、「あらゆる戦争の放棄」を謳った9条第2項を削除し「国防軍」を明記した。前文などでは国民の権利よりも国家を優先している。

高市政権は、今年中に「安全保障3文書」（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を改定し、自衛隊の能力を抜本的に強化する方針を書き込むことを目指している。国家総動員体制作りに向けた法整備も強行した。国家情報局設置にあたり、自民党小林政調会長は、「箱を作るだけでは意味がない。いかに生きた組織にしていけるのか、運用面、機能面の評価を詰めていかな

ければいけない」と述べた。さらに日本国旗損壊罪を新設し、「刑罰をもつて強制することが適当か」という根本的な問題がある」（99年国旗国歌法制定時の政府答弁としていた日の丸尊重を2年以下の懲役などの刑罰によつて強制することとした。来年の通常国会を目指すとしているスパイ防止法も含め、国民意識の統合をはかり、少なくとも平和運動などの反政府的な運動を委縮させ、その先に密告・恐怖政治体制を作る意図である。

武器輸出の解禁と軍事産業育成も閣議のみで決定した。76年の宮澤喜一外相の答弁では「わが国は兵器の輸出をして金を稼ぐほど落ちぶれてはいない」としていたが、高市首相は国会答弁で「落ちぶれたことだとは思わない。時代が変わった」と述べた。高市氏は「戦後80年以上日本は平和国家として歩んできた。基本理念を堅持することに全く変わりはない。」と述べたが「戦後防衛政策の特徴であった平和主義からの東京の転換における重要

な節目」(英・BBC NEWS JAPAN)と報道された。現在の日本は、世界からは「戦争をする国」としか見られていない。そして、小泉防衛相をはじめ、非核三原則のうち「持ち込ませず」を見直し、「核共有」に踏み込む発言が相次いでいる。

国際秩序の大転換の中で

いかに軍拡反対を主張するか

米国・イスラエルのイランへの軍事侵攻は、国連憲章・国際法への明確な違反であり、学校、医療施設、住宅などへの攻撃は戦争犯罪だ。「発電所への攻撃、石器時代に戻す」などの発言やベネズエラのマドウロ大統領拘束、キューバに体制変換を求める「脅し」も国際人道法違反、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナ侵攻とジェノサイド・植民地化も同様である。大国・軍事強国による他国侵略が相次ぐ情勢は、「力の強い国が力の弱い国を支配するのは当たり前」という植民地主義思想が2度の世界大戦を招いたという反省は霧消したと感じさせる。

3回連続の成果文書不採択というNPT(核兵器不拡散条約)体制「崩壊」や米国の国連機関等脱退・イスラエルのUNRWA(国際パレスチナ難民救済事業機関)

活動禁止法など「国連を中心とした平和秩序」は崩壊の危機にあると言わざるを得ない。

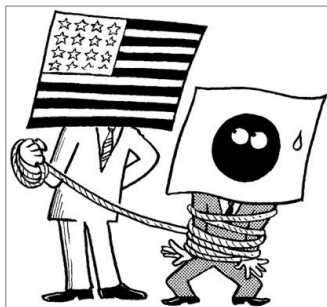
では、護憲派はどのように軍拡反対を主張すべきか。

1 台湾有事はホントに起こるのか

日本が、現在の国際紛争に対する方針を貫いている間は、戦争に巻き込まれる可能性があるのは、「台湾有事」しかない。そのシナリオは、①中国が台湾に武力侵攻↓②米国の武力介入↓在日米軍基地への攻撃で日本有事に発展。または①米艦艇等が攻撃され損耗↓②存立危機事態の発令で日本の参戦、というものだ。しかし、そもそも中国は台湾に武力侵攻するのか、米国の「ジャパンハンドラー」たちはさかんに「2028年までにある」と言ってきたが、根拠は「中国が過去20年で軍事力を大幅に増強。習近平主席が27年までに台湾侵攻を成功させる準備を整えるよう人民解放軍に指示を出した」など不明確なものばかり。台湾世論は、「無期限の現状維持を望む」が7〜8割。「武力で解決すべきではない」55・1%である。台湾有事が起こりうるのは、何らかの挑発が戦闘に発展することだが、これも全面戦争になる可能性は低い。

むしろ、米国はいまだに輸入の14%を中国に依存し、2800億ドルを中国に投資し、8500億ドルの米国

◆特集 憲法の理念を守らない国、ニッポン



債を中国が保有する相互依存関係を無に帰すことはない
と考えるのが常識的だ。

2 台湾有事で戦うのは日本と中国

米国の戦略国際問題研究所(CSIS)は「核保有国の領土を攻撃すれば、核エスカレーションを警戒しなければならぬ。中国本土を攻撃できない場合の戦争計画も策定しておくべき」と勧告している。2015年「日米新ガイドライン」では「自衛隊は、日本を防衛するため弾道ミサイル防衛作戦を主体的に実施する。米軍は、自衛隊の作戦を支援し補完する作戦を実施する」としており、台湾有事が起こされた場合、米軍の役割は「日本の作戦の支援・補完」、闘うのは中国と台湾・日本、そして戦場は日本と台湾となる想定だ。

3 スタンドオフ

攻撃は際限ない

軍拡競争に

南西シフトで自衛隊の基地・ミサイルを増強する日本の防衛戦略の基本は、敵基地攻撃能力も含め「スタンドオフ攻撃」敵の攻撃の届かない距離からの攻撃」と

される。それは、際限のない攻撃力の拡大競争でしかない。

「仮想敵国」とする中国の2026年の国防費は約40兆円。日本の26倍の広大な国土(26倍のスタンドオフが可能)と10倍の人口(10倍の人的損耗が可能)を持つ中国に対抗する軍事力を持つというのはリアルなのか。軍事による抑止では「核武装こそが最大のスタンドオフ能力」になるということだ。

4 平和の果実は失われる

冷戦終了で、欧州各国の軍事費はGDP比2%以下になつていたが、EUは「欧州再軍備計画」を定め、NATOは「防衛費」GDP比5%目標で合意した。

日本の軍事費は、GDP比2%・約11兆円への引き上げに、1兆円は増税で賄った。米国からはGDP比3・5%への引き上げが求められ、今年1月の米国国家防衛戦略(NDS)では、同盟国に軍事費をGDP比5%にするよう求める方針を明記。NDSは「新たなグローバルスタンダード」としている。

軍事費3・5%なら24・2兆円、5%なら34・6兆円。34・6兆円は26年度予算に当てはめれば、予算の28・3%である。増税に加えて、社会保障や文教予算、地方交付税など国民生活関連予算の改悪しか財源はない。

「平和の果実は奪われる」ということだ。

それは、世界的にすでに始まっている。米国・欧州諸国は国連機関に対する拠出金を削減し、世界保健機関（WHO）は職員の約25%相当の人員削減を計画、世界食糧計画（WFP）は約27%の人員削減、複数の国・地域で現地事務所を縮小。ユニセフは人員を25%削減、スタッフの多くを「低コスト地域」へ移転。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は総人件費30%の削減見込みで、南部アフリカの地域事務所の閉鎖・集約が進んでいる。

NATO加盟諸国でも、社会保障改悪が議論され始めた。結局、悲哀をこうむるのは途上国・貧困層などの弱い立場の人々である。

非武装中立と主張することがリアル

専守防衛という考え方がある。1981年の防衛白書において、「相手から武力攻撃を受けたとき初めて防衛力行使し、保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなどの受動的な防衛戦略の姿勢」と記載され、その後の閣議決定、答弁で定着してきた。しかし弱点がある。①敵基地攻撃能力すら「専守防衛の一環」と強弁され、軍拡への抑制力を持ち得なくなっている。②

多くの「専守防衛論者」は、前提が日米軍事同盟の維持にあり、地位協定に基づく米軍基地配置、日本全土における米軍訓練の自由、基地被害に対する歯止めにならず、日米軍事一体化が進む今日、その危険性を止められない。それでも、非武装中立論者と専守防衛論者は、ともに歩むべきである。

例えば、自衛隊を災害救助組織に改編するに際し、一定の時間をかけて国民の理解を深めることと外交で周辺国の理解を得ることを同時に進める必要がある。その意味で、「たどる道筋は、途中まではほぼ同じ」であり、その過程を通じて「専守防衛」から「非武装中立」への理解を深めることであろう。

日本世論調査会（26年8月）によれば、非核三原則を堅持すべき76%、米国との核兵器共有をめざすべきではない77%、防衛費増を不支持78%である。世論の主流は軍拡反対である。

そして、高市政権の戦争準備、改憲策動に若い人々が自発的に反対の声を上げ始めた。今、必要なことは、「自覚する人」をいかに増やすかではないだろうか。「自覚」する人々と連帯し、行動しよう。

（やまさき しゅういち）